

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

72

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.72 18.Mar,2002

市町村合併シンポから	「強制」の流れにどう対処するのか
212ふるさと情報	NPO 何でも相談会
自治体北南	ペイオフ対策で公金預金保護条例
DATA	天井破りの「生活不安指数」

リストラあって、改革なし...

...丹後ちりめんの産地・岩滝町は、4月から職員給与の一律2%カット（特別職は2.5%）に踏み切る。ハコ物投資で借金がかさむ一方、地場産業の不振による税収減が続き、危機感を募らせたためだ。自治体の台所は、それまで聖域とされた人件費に手を着けざるを得ないところまで追い詰められている。

...新年度の都道府県予算案をみても、地方税収入は平均9.1%ダウン。総額1兆円以上の積立金取り崩しと、新たな借金で辻褃を合わせることになる。投資的経費の支出は10.1%の減だから、ひたすら首をすくめて台風一過を待つ構え。しかし、ちじこまるだけで、果たしていいのか。

...先日、山口県防府市の塩田公園を訪ねた。そこで聞いた話。長州藩の塩田開発は、藩政改革の一環として進められ、雄藩に成長する原動力となった。儉約の一方で、藩士自ら開墾に当たり、農民や町民には新田開発の免税・奨励策を打ち出した。借金棒引きと徴税強化に頼った他藩の「改革」との差は明白だった。

...似た策を現代に見出せば、鳥取県流「ニューディール政策」だろうか。県職員の給与を向こう3年間平均5%カットし、年間33億円の余剰原資を雇用創出に充てるという。単なる緊急雇用対策ではなく、産業育成と結び付いた攻めの改革ならば、「痛み」を分かち価値はある。（梶）

講義ノート 市町村合併を考える

京極町ふるさとおこし講演会から

京極町ふるさとおこし推進委員会が主催する「市町村合併を考えるフォーラム」が3月13日、同町公民館で開かれました。推進委員会が毎年実施している「ふるさとおこし講演会」事業の一環としての開催で、講師は川村喜芳・旭川大学大学院客員教授（進行役）、宮脇淳・北海道大学大学院法学研究科教授、森啓・北海学園大学法学部教授の3氏。討論方式で進行しましたが、ここでは各氏の発言のポイントをそれぞれまとめて紹介します。

宮脇 淳 さん
北海道大学大学院法学研究科教授

変化知り、生き残りの道筋明確に

合併を考える上でまず大切なのは、町がどういいう外部環境の中に置かれているかという認識を住民、行政が共有することだ。外部環境とは、わが国の財政危機がこれまでどおりの財源配分を難しくしている状況や、金融の大きな変化、さらに人口が国全体で減少局面に入っていることなどだ。そうした外部環境として起きている大きな変化の認識を共有した上で論議していかなければ、合併してもしなくても地域は生き残れない。グローバル化が根底にあり、合併もその中にある。仮に合併したとしても、また次の合併になる可能性もあるのだ。

合併しないとすれば、グローバル化から切り離れた地域を形成できるというメリットがある。しかし、そのためには、その地域は他の地域と何が違い、どんな資源があるかをはっきりさせ、だからこそ、その町を存立させるということを明確にする必要がある。

税制度の根幹的な変更が先行されるべきという意見があるが、同感だ。ただ、国は今、そういう方向を向いていない。権力者たる国の流れの強さは認識してほしい。現状では、現実的な強制合併になってきている。交付税が落ちていく中で、どうするのかを決めなければならない。

一方で、国の合併特例措置が守られていく保

証はないと思う。特例を受けるためだけの合併には反対だ。例えば、特例債は、言わば「毒入りまんじゅう」だ。実質的に返すのはだれなのか。交付税措置というのは明らかに限界に達しており、担保は保証されない。担保されれば、ほかのどこかが減らされる。

住民と行政が情報共有し戦略を練る

フランスは小さい町村がたくさんあって、自らやるべきことは何かを決め、できないことは、いわゆる上位の自治体に委ねている。仮にそのような形になるのであれば、道庁がどのような性格を持つかが町村にとって重要になってくる。

地方が東京と同じことをやっているといいのかわからない。他の町と違うのは何か。地域のことを地域が考え、人口を確保できる戦略を練る必要がある。地域を維持し、良くするために、乗り越えるべきは何かを考えることが大切で、そのためにも情報を十分共有しなければならない。地方の町村が東京などの都市から財源移転を受けているならば、それはなぜなのか、住民が説明できなければならない。交付税はどういう形であれ削減される。その分を負担することを覚悟する必要がある。

森 啓 さん
北海学園大学法学部教授

合併論議より税制改革求めるべき

合併した方がいいというところはすばしい。私は反対論者ではない。ただ慎重にした方がいいと言っている。問題なのは、町長、議会が音頭をとって、住民不在でやるケースだ。これはやってはいけない。

今、多くの住民が困惑しているのではないかと。喜んで合併というところは、あまりないだろう。町村が心配しているのは「兵糧攻め」だ。合併したくはないが、そうすると交付税を減らされるんだよなあ、と考えている。それなのに道庁までもが合併を「やれやれ」という。税制度に不均衡があるのだから、中央の仕組みを変えるのが先ではないか。町村も道も、「まず改革すべきは国の仕組みだ」と言うべきだ。地方交付税を削減するための合併であってはいけない。

町村も、これまでの徹底的な統治行政から、自治行政への転換が必要になっている。ただ合併では何も変わらない。単に合併賛成、反対を決めるのではなく、むしろ「合併はしない。力を

合わせて頑張っていく」と言えばいいのだ。そして、どう地域を形成していくかを考えればいいのだ。

確かに、自治体規模によって、どこも同じことができるわけではない。小さい自治体はどこまで自分たちでやるのかを考え、あとは都道府県に、ということもあるだろう。光輝く郷土をどうつくるのか、いまこそ考える時だ。道庁にしても、「代官」の立場から、市町村の側に身を寄せるべきだ。合併論に軽々に浮き立つことはない。

国は合併のデメリットについて、実は何も示していない。合併の特例債にしてもアメだが、要は借金だ。道庁はもっと町村に説明しなければならない。北海道の場合は、面積要素も考えるべきで、これまで培ってきた地域の歴史、文化についても私は大切だと思っている。本州の合併事例でもいろいろな問題が出てきているのではないかと。

合併特例債など財政措置の試算例

倶知安・ニセコ・京極・蘭越・真狩・喜茂別・留寿都7町合併（人口3万8千人）の場合

1. 合併特例債計約 244 億円(事業費ベース)

(1)合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置

・標準全体事業費 約 206 億円

・借入限度額 約 196 億円（標準全体事業費の95%）

・普通交付税算入 約 137 億円（借入限度額の70%、合併後10か年度間の事業の合算額）

(2)合併市町村振興のための基盤造成に対する財政措置

・標準基金規模の上限 38 億円（この95%に合併特例債充当可。さらに70%を交付税算入）

2. 合併直後の財政措置.....6 億 5 千万円（5年間合計額:通常の普通交付税に上乗せ）

対象は臨時的経費（基本構想策定、コンピュータ・システムの統一、住民サービスの水準の調整等）

註：総務省の合併特例債などの財政措置試算に基づく

川村 喜芳 さん
旭川大学大学院客員教授

住民意見を汲む体制の強化必要

合併問題を考える場合、論議の背景、国の考え方などをまず住民にきちんと理解してもらうことが大切だ。交付税の削減はすでに始まっている。合併論を否定するのは簡単だが、知らないでは済まされないという声もある。地域で大いに論議することが重要だ。

(合併論議の大きな要素でもある)人口が社会減から自然減の時代に入ってきた。かつて町村はどこも人口増計画を作ってきたが、社会増を果たせなかった。人口の自然減は、かなり正確に予測できる。このままでは、これから10年、20年で千人を切る町が出てくる。コミュニ

ティーの存立そのものが危うくなってきている。

合併に対する国の考え方にも、いくつか疑問がある。一例として、合併特例法に定める地域審議会がある。これは、合併しても、より細やかに住民意見を反映させるためのものだが、期間を定めている点や、首長の諮問に依じての審議である点、意見を述べるだけの機関である点などがおかしい。より恒久的に住民意見を汲む組織が必要ではないか。また、大きな市と、小さな村の合併が吸収合併にならないような方法や、合併後に商工業者が困らないような方法も考えていく必要があるだろう。

参加者の発言

そろばん勘定も必要か～逢坂誠二・ニセコ町長

私は基本的には、合併しないで済むならしたくないと思っているが、今の日本の状況等を考えると…。片方の拳を上げ、もう片方でそろばんをはじいているというところだ。合併しなかった場合どうなるか。合併した場合を上回る優遇策が講じられるとは考えにくい。

どんな我慢が～山崎一雄・京極町長
住民がどういうことを我慢すれば(合併せず

に)やっていけるのか。それを住民に示す必要があると思う。

まず議論を～伊藤弘・倶知安町長

今、町村は、中小企業がぎりぎりのところで、金を工面しながらやっているのに似ている。(首長としては)やはり外的な要因を意識せざるをえない。合併は、(首長が)「する」と言えばできるといったものではない。反対といえば議論はしぼんでしまう。今までやってこなかった(自治)議論をここで深める必要があると思う。

	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	標準財政規 模(百万円)	積立金残高 (千円)	地方債残高 (千円)
京極町	3,549	82	0.18	2,261	849	893
ニセコ町	4,539	95	0.26	2,680	378	1,495
倶知安町	15,911	179	0.36	5,465	84	778

京極町周辺3町の財政比較～99年度決算から
(人口は2000年3月末、積立金・地方債残高は住民1人当たり)

拾い読みHP

212ふるさと情報



3/15 大樹町 日本一の清流・歴舟川 WEB版広報「たいき」3月号がアップされ、平成12年度に実施された全国の公共用水域の水質測定結果で、歴舟川上流が6回目の全国一に輝いた情報が掲載されています。旧環境庁が行った水質調査で「日本一の清流」となった平成5年以來の快挙だそうです。

3/15 函館市 温暖化対策の率先実行計画 函館市版の地球温暖化対策実行計画である「市環境配慮率先行動計画」がアップされています。市が一事業者・一消費者としての立場で率先して環境配慮行動を実行することで、質の高い環境づくりの実現を目指しており、定期的な点検、評価も実施するようです。

3/15 北海道 道予算のポイント 新年度予算の概要をまとめた「北海道予算のポイント」ページがアップされています。表やグラフを使って予算内容を解説するPDFファイルで構成されています。

3/15 浜頓別町 新サイト一部運用開始 4月から新ドメインに移行予定の浜頓別町ホームページの新ページが部分運用を始めています。



INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

「暮らす」「遊ぶ」「学ぶ」などの目的別検索も導入するようで、最新情報のメール配信サービスなどもあります。

3/15 旭川市 アイヌ伝説を特集「こうぼう旭川市民」3月号がアップされ、特集として「まちに息づく・アイヌ伝説」が掲載されています。市ゆかりの伝説と併せ、アイヌ文化を学ぶ活動に取り組む高校生も紹介しています。

3/15 赤平市 らんフェスタ赤平2002 4月5～7日開催の「らんフェスタ赤平2002」情報がアップされています。詳しいスケジュール、去年の様子を紹介などがあります。

3/12 北広島市 新町名「美咲き野」 新町名「美咲き野」情報がアップされています。同市では、平成元年から「町名・町界整備事業」を進めているようで、今回の「美咲き野」もその一環のようです。

3/12 札幌広域圏組合 NPOなんでも相談会 千歳、江別、石狩市で順次開く「NPO/市民活動団体 なんでも相談会」情報がアップされています。



3/12 中頓別町 まちづくりフォーラム 「町からのお知らせ」コーナーに、19日開催の「第10回中頓別町まちづくりフォーラム」情報がアップされています。テーマは「新規就農と地域づくり」です。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS

3/12 駒ヶ根市
(長野県) 子育て支
援一元化「子ども課」
設置へ

駒ヶ根市は、子育てに関する行政支援や事務事業を一元化した「子ども課」の新

設を検討することになった。教育委員会や環境保健課、福祉課などに分散した現在の組織体制を見直し、乳児から中学生まで一貫した支援を実現するのが狙い。具体的な事業内容や人員などを約1年がかりで詰める。

3/8 岩滝町(京都府) 全職員の給料2%カット、特別職は2.5%

岩滝町は、4月から町長ら特別職の給料を2.5%、一般職の給料を2%それぞれカットすることを決め、関連条例の改正案を町議会に提案した。基幹産業のちりめん産業の不振で町民税が3年連続となる一方で、大型のハコ物事業が続いたことなどで財政が悪化、健全化策の一環として全職員の給料削減に踏み切った。削減期間は1年間で、総額約680万円の人件費節減効果があるという。

3/8 浦河町(北海道) 道の支庁撤退で約15億円流出

浦河町は、道の支庁再編構想で対象とされている日高支庁と道の出先機関が同町から撤退した場合、職員や家族らの人口減による消費や税収の減少などで年間約14億8千万円の経済的な影響が出るとの試算を明らかにした。町外転出は、人口の約5%約800人に上り、消費関連で約7億円、税収も約9千万円減少するとして、支庁存続を働き掛ける方針。

3/7 小松島市(徳島県) ペイオフ対策で公金預金保護条例

小松島市は、4月のペイオフ解禁に伴い、金融機関が破たんした場合、預けている基金と金融機関からの借入金を相殺するために基金

の目的外使用を定めた「公金預金保護に関する条例」などを市議会に提案した。現在の預け入れ基金は約27億円で、借入金は約59億円に上っており、相殺により欠損を避けられるという。このほか、1年定期で預け入れている公金を6か月未満の短期に切り替え、金融機関の財務状況を見極めながら運用するなどのペイオフ対策を取る方針。

3/7 さいたま市(埼玉県) 高齢者世帯などのごみを市職員が収集

さいたま市は、家庭ごみを収集所まで運ぶことが困難な高齢者や障害者世帯を対象に、市職員が自宅まで直接ごみを引き取りに行く「ふれあい収集事業」を2002年度からスタートさせる。既に市内2地区でモデル事業を行っており、好評なことから対象世帯を全市域に広げることになった。清掃職員が週1回、専用車で各世帯を巡回収集する。

3/6 行田市(埼玉県) ものづくり大学の下宿生に家賃補助

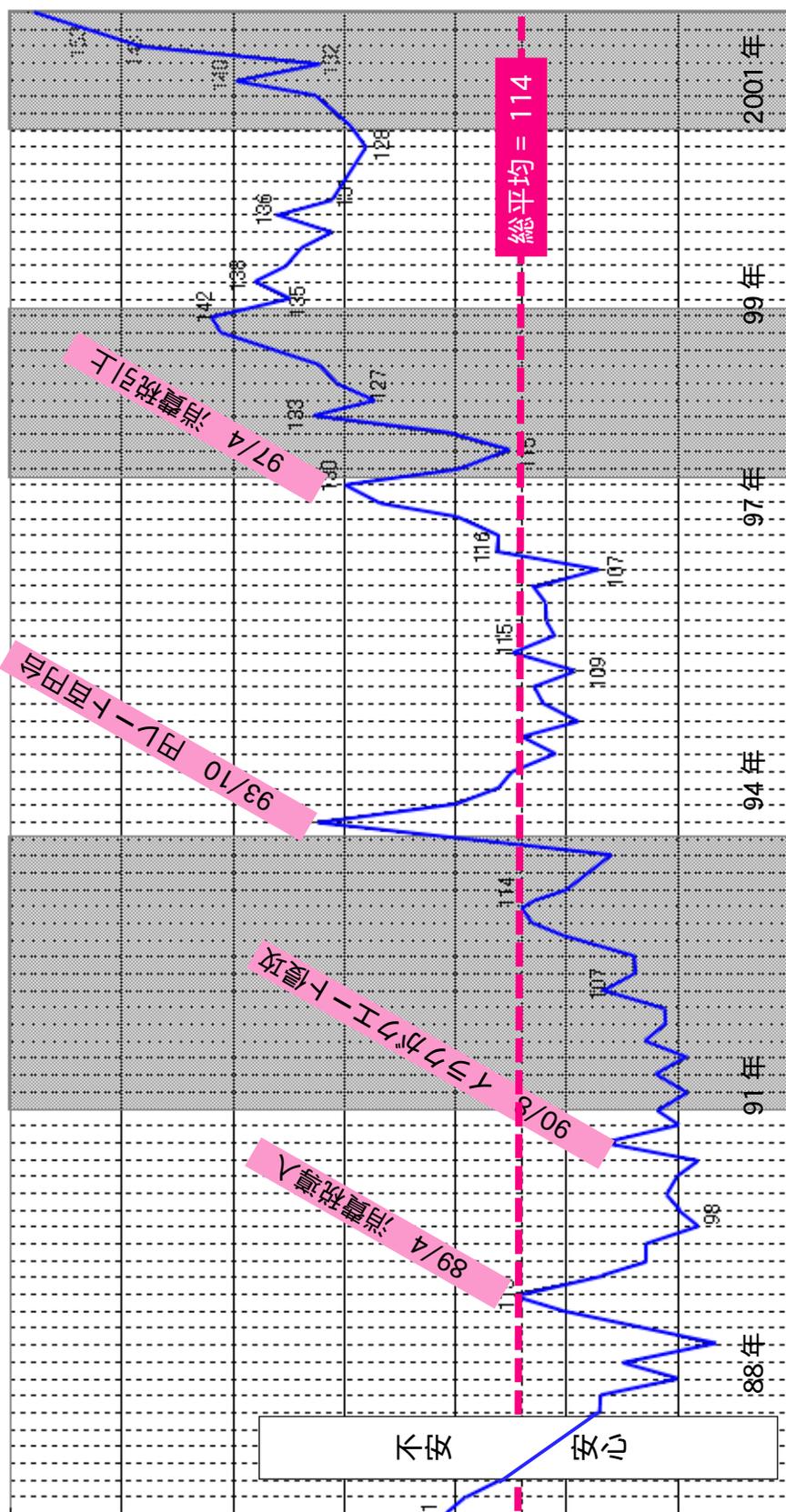
行田市は、「ものづくり大学を活用したまちづくり」の一環として、市内に下宿する同大の学生を対象に家賃を補助する「学生定住化促進事業」を2002年度から実施することになった。地元と大学との連携をより深めるのが目的で、補助額は月額1万円で2年生の1年間支給する。100人前後の補助を見込み、事業費1300万円を予算計上した。

3/5 福井市 9市町村合併で試算、人件費30億削減

福井市など9市町村による福井圏域市町村合併問題研究会は、圏域の現状や合併のメリット、デメリットなどを最終報告書にまとめた。合併後の試算では、議員定数は現行より108人少ない46人に、職員は277人減の2330人となるなど、特別職も含めた総人件費は総額で約30億円減るとしている。この結果を基に住民や議員対象の研修会を開き、合併の議論を深める。

DATA

「生活不安指数」急激に悪化、12月は過去最悪



向こう1年間の暮らし向きや国内景気の先行きに対する消費者心理を2か月ごとに調査した「生活不安指数」(CSI=コンシューマーズ・センチメント・インデックス)は、2001年8月から一本調子で悪化の一途をたどっている。景気の低迷に加えて、同時多発テロに続く国際的な政情不安や狂牛病問題などの社会不安、そして小泉内閣の掲げる構造改革の立ち遅れなどが、大きく影響していると考えられる。

この結果、12月には、77年の調査開始以来最悪の158(総平均値=114)にまで達した。明けてこの2月は155と、わずかにブレーキがかかったものの、株の動きや雇用情勢、春闘の賃上げ動向などを見ると、まだまだ予断は許さない情勢にある。

ここ10数年の指数の動きを見ると、グラフにあるように消費税導入、イラクのクエート侵攻直後の91年から93年にかけての悪化局面が目につくが、今回はこれを上回りそうな気配もうかがわせる。(日本リサーチ総合研究所のデータから)